

2015年4月19日

太田泰雄

マンスリーレポート (2015年4月度)

① GDP 1~3月 前年同期比 7.0%増

GDP	14兆0667億円 (280.0兆円)	成長率	7.0%
第1次産業	7770億円		3.2%
第2次産業	6兆0292億円		6.4%
第3次産業	7兆2605億円		7.9%

四半期ベースでみると、2014年1~3月 7.4%、4~6月 7.5%、7~9月 7.3%
10~12月 7.3%、2014年1~12月 7.4%

GDP 1~3月 7.0%増は、昨年10~12月から0.3ポイント減速し、リーマンショック後に景気が落ち込んだ09年1~3月(6.6%)以来、6年ぶりの低い伸び、住宅市況の不振から企業の生産や投資が伸び悩んでいる状況が鮮明になった

1~3月は中国政府が今年の成長目標とする「7%前後」の水準まで成長ペースが鈍った格好、中国政府はある程度の成長鈍化を容認し、景気の安定と改革の推進の両立を目指している、ただ中国経済が想定以上に減速すれば世界経済の不透明感が増すだけに、追加の金融緩和など一段の景気下支え政策を求める声が強まりそうだ

② 中国 3月貿易額が13.8%減、6年ぶりの低水準

2015年	3月		1~3月	
貿易額	2860.6億ドル	13.8%減	9041.7億ドル	6.3%減
輸出	1445.7億ドル	15.0%減	5139.3億ドル	4.7%増
輸入	1414.9億ドル	12.7%減	3902.3億ドル	17.6%減
貿易収支	30.8億ドル (3693億円)		1237.0億ドル (14兆8320億円)	

3月の貿易額 2860.6億ドル 13.8%減は、世界金融危機後の貿易が低迷した2009年8月以来約6年ぶりの下落率

輸出入ともに2ケタの減少幅、輸出入ともにマイナスとなるのは2か月ぶり、輸出の減少は、労働コスト上昇などで輸出産業の国際競争力が落ちていることや外需不足、輸入の減少は国内の景気減速で内需が弱含んでいることや石油など資源価格が低いことが背景にある

1~3月累計の貿易額は、中国政府の今年の貿易額の伸び目標「6%前後」を大きく下回った、税関総署幹部は「中国の貿易の発展は困難に直面しているが、一帯一路(シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード)戦略や越境での電子商取引(EC)やリースなどを推し進めており、今年の目的は達成できるだろう」とコメントした

国・地域別貿易額 (1~3月)

EU	1329.8億ドル	2.7%減
----	-----------	-------

米国	1262.3 億 ^{ドル}	3.0%増		
東南アジア	1095.9 億 ^{ドル}	4.3%増		
日本	660.9 億 ^{ドル}	11.4%減	(輸出 328.6 億 ^{ドル} 11.8%減、 輸入 332.4 億 ^{ドル} 11.0%減)	
韓国	645.7 億 ^{ドル}	4.4%減		
台湾	419.9 億 ^{ドル}	0.0%		
オーストラリア	349.1 億 ^{ドル}	16.3%減		
ロシア	216.9 億 ^{ドル}	4.7%減		
ブラジル	143.6 億 ^{ドル}	20.7%減		
インド	169.4 億 ^{ドル}	6.7%増		
南ア	97.2 億 ^{ドル}	33.0%減		

日本、ブラジル、ロシア、オーストラリア、南アの減少幅大きい
日本と韓国の対中貿易額が接近

③ 主要経済指標	3 月	1～3 月	
工業付加価値生産	5.6%増		6.4%増
社会消費品小売総額	2 兆 2723 億円 10.2%増	7 兆 0715 億円	10.6%増
都市	1 兆 9574 億円 10.0%増	6 兆 0709 億円	10.4%増
農村	3149 億円 11.5%増	10007 億円	11.6%増
自動車 (昨年 12.2%増→本年 6.5%増)、家具 (14.2%増→15.4%増)、家電と音響機器 (9.2%増→13.7%増)、金銀宝飾品 (4.7%増→3.6%増)、衣料 (8.7%増→10.5%増)			
節約令の影響で贅沢品の伸びが低い			
固定資産投資		7 兆 7511 億円	13.5%増
第一次産業		1553 億円	32.8%増
第二次産業		3 兆 1361 億円	11.0%増
第三次産業		4 兆 4597 億円	14.7%増
不動産開発投資		1 兆 6651 億円	8.5%増
(その内 住宅)		1 兆 1156 億円	5.9%増)
不動産販売		1 兆 2023 億円	9.3%減
(その内 住宅)		1 兆 0062 億円	9.1%減)
不動産販売面積 (万 ^m ²)		1 兆 8254 万	9.2%減
(その内 住宅)		1 兆 6079 万	9.8%減)
不動産新築面積 (万 ^m ²)		1 兆 6994 万	8.2%減
(その内 住宅)		1 兆 2392 万	10.9%減)
消費者物価指数 (CPI)	1.4%増		1.2%増
都市	1.4%増		1.2%増
農村	1.2%増		1.0%増
食品	2.3%増		1.9%増

非食品	0.9%増	0.8%増
工業品生産者出荷価格 (PPI)	4.6%減	4.6%減
工業生産者仕入れ価格指数	5.7%減	5.6%減

3月のCPIは前年同月比1.4%上昇

豚肉 3月 2.0%増 1~3月 1.7%減、牛肉 1.7%増、1.6%増、生鮮野菜 0.4%増
4.7%増、果物類 6.7%増 4.7%増 たまご 5.6%増 8.4%増

工業生産者仕入れ価格指数 3月 5.7%減 燃料の下げが大きい

3月のPPI(工業品生産者出荷価格=卸売物価指数)は前年同期比2.3%低下、下落幅が3
カ月連続で拡大、25カ月連続で前年水準を下回り、景気の足取りの鈍さを映している
1~3月の建設・設備投資の傾向を示す固定資産投資は13.5%増と、伸び率は14年通
年(15.7%増)を下回った

1~3月の不動産販売は前年同期比9.3%減り、減少幅は14年通年の水準(6.3%減)
から拡大した

1~3月の個人消費の動向を示す社会消費品小売総額(小売売上高)は45.2兆円 10.6%
増と底堅いが、14年通年の伸び(12.0%増)に届かなかった

1~3月の工業付加価値生産(工業生産)は6.4%増と、14年通年(8.3%増)から伸び
が縮小、鋼材価格などが下落し、新車販売の伸びも鈍っていることが響いた

3月単月の工業生産は5.6%増と、春節(旧正月)の影響を除くと、08年11月以来の
低い伸びだった

④ 1~3月(3か月分)の収入

都市部住民可処分所得一人当たり	8572 元 (165400 円)	前年同期比	7.0%増
農村部住民現金収入	3279 元 (63300 円)		8.9%増

第1四半期の出稼ぎ農民工人数は 前年同期比 3.6%減 1億6331万人、602万人減
平均月給 同11.9%増 3000元(3か月分)

都市部住民の1人当たりの可処分所得の伸びは昨年(7.2%)より縮んでいる

⑤ 2015年1~3月 対中投資

設立認可された外資投資企業 5861社 22.4%増

実行ベース外資投資 348.8億万ドル (4.2兆円) 11.3%増

業種別：サービス業 215.9億万ドル 24.1%増

製造業 112.2億万ドル 3.6%減 製造業大幅に下回る

地域別：日本 10.6億万ドル 12.3%減、アセアン 13.5億万ドル 31.2%減

EU 20.2億万ドル 30.5%増、米国 6.2億万ドル 40.4%増

中国の経済成長が鈍化する中でも、海外企業の投資が引き続き強いことが示された
EUからの投資が30.5%増と大きく伸びた、フランスからの投資は40%増、英国
からは259%増と目立った

米国、アセアンからの投資は大幅減少

日本からの投資は12.3%減となり、落ち込み幅は約4割減った2014年通年に比べ減

少しした

中国の地域別投資先：東部 297.8 億万^{ドル} 18.8%増

中部 26.7 億万^{ドル} 26.0%減、西部 24.3 億万^{ドル} 15.2%減

中国からの海外直接投資(金融業を除く) 257.9 億^{ドル} (3.1 兆円) 29.6%減、142 国・地域の 2331 社に投資した

中国からの海外直接投資(金融業を除く) 累計額 6721 億^{ドル} (80.6 兆円)

⑥ 中国住宅価格 新築、中古住宅価格 共に 12 都市で上昇

主要 70 都市新築住宅価格指数 (3 月) 上昇 12 都市、下降 50 都市、変わらず 8 都市

主要 70 都市中古住宅価格指数 (3 月) 上昇 12 都市、下降 48 都市、変わらず 10 都市

大都市を中心に価格が持ち直す兆しが出た、上昇したのは 北京、天津、石家庄、南京、厦門、深圳など

地方の中小都市は、バブル的な住宅建設の反動で住宅が供給過剰になっている、住む人がいない「ゴーストタウン」も多く、「地方の住宅不況は中国経済最大のリスク」との声は依然として多い

⑦ 外貨準備高

中国 2015 年 3 月末 3 兆 7300 億^{ドル} ← 2014 年 6 月末 3 兆 9900 億^{ドル}

← 2014 年 3 月末 3 兆 9500 億^{ドル}

日本 2015 年 3 月末 1 兆 2453 億^{ドル} ← 2014 年 6 月末 1 兆 2839 億^{ドル}

← 2014 年 3 月末 1 兆 2793 億^{ドル}

中国の外貨準備高は日本の約 3 倍

米国債保有高 2015 年 2 月末 (米財務省 3 月 15 日発表)

中国 1 兆 2237 億^{ドル}

日本 1 兆 2244 億^{ドル}

米国債の保有額で中国は 2008 年以来、6 年半ぶりに首位の座を日本に明け渡した

中国はドル売り・元買い介入に必要なドルは、主に外貨準備で保有する米国債を売って手当てする、そのため 2014 年 6 月から本年 3 月に外貨準備高が大きく減少した

中国は米国の経済情勢や金融・外交戦略に自国の政策が縛られることを嫌い「過度な米ドル依存」から脱却を目指して外貨準備の多様化を模索している

日本は金融緩和で日本の国債の金利が低下しており、相対的に利回りの高い米国債に投資をしている、ただし外貨準備のほとんどが米国債への投資は問題、多少の金利高またはアメリカのポチ公

⑧ 中国の発電量

3 月 4528 億 Kwh 6.2%増

1~3 月 12719 億 Kwh 5.8%増

⑨ 中国の電力消費量

3 月 4511 億 Kwh 3.7%減

1~3 月 13103 億 Kwh 0.1%減

第1次産業	171億 Kwh	1.9%減
第2次産業	9079億 Kwh	0.6%減
工業用	8908億 Kwh	0.7%減
軽工業	1440億 Kwh	1.8%増
重工業	7469億 Kwh	1.1%減
第3次産業	1749億 Kwh	7.0%増
生活用	1901億 Kwh	2.6%増

中国景気の実態をより正確に映すといわれる電力消費量、1～3月期は前年比で0.8%増、3月に限れば2.2%減

⑩ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数（PMI）

2月	速報値	50.1	確定値	50.7
3月		49.2		49.6
4月	速報値	4月23日発表予定		

3月速報値の49.2から確定値は49.6に小幅上方修正されたが、景気改善と悪化の節目である50を下回り、2月（50.7）からは大幅に悪化、政府の刺激策にもかかわらず、景気は回復を見せていない

⑪ 新車販売台数 3月 1～3月

中国	224.1万台	3.3%増	615.3万台	9.0%増
うち乗用車	187.0万台	9.4%増	530.5万台	9.0%増
商用車	37.0万台	19.4%減	84.8万台	19.5%減
米国	154.6万台	0.6%増	395.5万台	5.6%増
日本	69.5万台	11.2%減	157.9万台	14.4%減
中国（生産）	228.4万台	3.7%増	620.2万台	5.3%増
うち乗用車	192.9万台	10.3%増	531.0万台	10.7%増

中国 3月の新車販売台数の伸び率は1ケタ台の前半（3.3%増）にとどまり、大幅に鈍化、中国の景気減速の影響が新車販売にも広がっているため、トラックやバンなど法人利用が多い商用車を中心に伸び悩んだ、3月の商用車（19.4%減）は、石炭や工業、セメントなどで業績不振企業が急増しており、商用車更新需要に急ブレーキがかかったため、日本車の苦戦も目立った

1～3月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

中国	229.2万台	シェア	43.2%	前年比	20.8%増
ドイツ	108.4万台		20.4%		3.3%増
日本	65.3万台		12.3%		5.3%減
米国	63.9万台		12.0%		3.2%増
韓国	44.1万台		8.3%		0.1%増
フランス	18.6万台		3.5%		11.0%増

3月 1～3月

トヨタ	71500 台	20.9%減	227700 台	0.1%減
日産	109600 台	5.4%減	295800 台	4.7%増
ホンダ	68720 台	14.7%増	164927 台	0.6%増
マツダ	18107 台	4.1%増	58636 台	6.6%増

米国 前年実績を上回るのは 13 カ月連続、車種別では大型車の好調が際立った、小型車が中心の「乗用車」は 4.3%減と 2 か月連続でマイナス、減少幅は前月から 2.9 ポイント広がった

商品が大型車にほぼ限られる FCA（旧クライスラー）が 1.7%増と、米 3 社の中で唯一伸ばした、日本勢では 4.9%増のトヨタ（低金利ローンを活用した全米規模の販促効果）が検討、韓国・現代グループは 9.9%増と大幅に伸ばし、ホンダを抜いて米販売で 6 位に浮上

3 月販売台数 GM 25.0 万台 2.4%減、フォード 23.5 万台 3.5%減、トヨタ 22.6 万台 4.9%増、FCA 19.7 万台 1.7%増、日産 14.5 万台 2.7%減
ホンダ 12.6 万台 5.3%減、現代 13.4 万台 9.9%増

日本 3 月の販売は 登録車 41.8 万台 前年比 13.1%減、軽自動車 27.7 万台 8.3%減

新車販売台数は 3 カ月連続 2 ケタ減、消費税引き上げ前の駆け込み需要が大きかった昨年の反動が続く、登録車は昨年 8 月から 8 カ月連続のマイナス、軽自動車は 3 カ月続けて減少、軽は 4 月から軽自動車税が引き上げられるため、駆け込み需要が予想されたが空振りで、大きな動きにならなかった

3 月登録車販売台数、トップ 3 はいずれも 2 ケタの大幅減、トヨタ 178779 台 14.5%減、日産 53289 台 21.3%減、ホンダ 47040 台 22.8%減

- ⑫ トヨタ、新ライン実用化、中国 広州、天津、メキシコ グアナファト州
新ラインは設備を小型化し、設置の手間を軽減、必要最小限の機能を持つ機械を組み合わせ、08 年に比べ投資を 4 割抑える
天津 第一汽車集団との合弁、2018 年 数百億円を投じて年産 10 万台規模の工場を新設、2018 年に稼働させる方向、古い工場は操業を停止する
広州 広州汽車集団との合弁 2018 年 年産 10 万台の新工場を建設する方針
メキシコ 2019 年 年間 20 万台生産可能な工場を建設する
中国、メキシコでの投資額は約 1500 億円、トヨタの年間生産能力は合計で 30 万台増え、世界での生産能力は 1100 万台程度になる
中国では年間 110 万台の生産が可能になり、現在より約 1 割増える

- ⑬ アジア投資銀行（AIIB）
創設メンバー アジア、中東、欧州など 57 か国、日米は加わらず
日本と米国が最大出資国であるアジア開発銀行（ADB）の 67 か国に迫る規模
AIIB は国際金融機関として、主にアジアの途上国に対しインフラ整備資金を融資
その資金力に期待した途上国だけでなく、自国の企業や金融機関の関連ビジネス参入

を狙う英国、ドイツ、フランスなどの先進国も参加

日米は運営方法、融資の審査体制に不透明な点が多いとして参加を見送った

資本金 当初 5000 億ドル（約 6 兆円）、最終的に 1 千億ドル

中国は最大 50%を出資する意向、本部は北京、初代総裁候補 金立群元 ADB 副総裁（中国人）、中国が運営に強い影響力を持つのは必至

EU 主要国は、ADB や世界銀行のように厳格な審査を行う仕組みにすることを要求していく

中国は統一を目指す台湾を国と認めておらず、台湾を創設メンバーから除外した

IMF ラガルド専務理事「この組織が切実なニーズをみだし成長を後押しするのなら、我々は協力できる」と AIIB を歓迎する意向を示した

米国出身のリプトン筆頭副専務理事「インフラ投資に貢献する前向きな歩み」と持ち上げた

⑭ 中国人民銀行、住宅テコ入れ、個人向けローン規制緩和

住宅ローンの規制緩和は 2014 年 9 月末以来半年振り

2 件目の購入でローンの頭金比率を従来求めていた 6~7 割から 4 割に下げる

住宅市場の不振は開発投資の冷え込みを招き、土地の売却に収入を頼る地方財政や多額の不動産融資を抱える銀行経営に響く、ローン規制の緩和は、需要の急激な縮小と経済への負の波及に対する当局の強い危機感を反映している

⑮ 中国の預金保険、5 月 1 日に導入

中国国務院は、3 月 31 日、銀行の預金保険制度を 5 月 1 日に導入すると発表、銀行の破綻時に最大 50 万元（970 万円）まで預金を払い戻す、預金金利の完全自由化を前に、金融システムのセーフティネット作りを急ぐ、対象は中国国内の商業銀行や農村合作銀行などで外資系銀行も対象になる

銀行は信用力や預金額に応じて政府に保険料を納め、その保険料が払い戻しの原資となる

⑯ 中国、預金金利下げ相次ぐ、当局 地銀を窓口指導

中国人民銀行は 2014 年 11 月、5 年物定期預金の基準と上限を撤廃したが、一部の銀行が預金集めのため金利を大幅に引き上げた、預金獲得は銀行にとって資金調達、高金利を提示する銀行はコスト増を貸出金利に上乘せする、人民銀行が利下げを目的とする「中小企業の資金調達難の解消」を損なう、同時に預金金利を自由化すると、預金獲得競争が激しくなり、銀行の収益力が大幅に低下する

想定以上の水準に上げる例が相次いだため、窓口指導で引き下げを求めた

⑰ 周永康氏を起訴

中国石油天然気集団の幹部、四川省トップ、政治局常務委員などの職で職権を乱用、国家機密を漏洩、国家と国民に重大な損害を与えたとして起訴、政治局常務委員経験者が汚職容疑で起訴されるのは 1949 年の新中国建国後初めて

郭伯雄氏 中国元制服組トップ、前中央軍事委員会副主席 拘束

陸軍出身の郭氏は江沢民元国家主席に近いとされ、2013年引退するまで、軍の制服組トップを約10年間務めた、現在も軍内部に大きな影響力保持しているといわれる
習近平氏が徐才厚氏（前軍事委員会副主席、党籍剥奪、今年3月病死）に続いて郭氏を排除する（前政権 胡錦濤政権を支えたツートップ）背景には、軍長老の介入を徹底的に排除し、一気に権力基盤を固めたい思惑がある

- ⑱ 中国ビール市場、初の前年割れ、昨年、倏約令響く
国家統計局が1998年に統計を取り始めて以来、初のマイナス
昨年のビール販売量 約4939万kl、前年比1.8%減
（中国は13年まで11年連続で世界トップのビール市場、2位米国の2倍、日本の8倍以上の規模）
習近平指導部による倏約令などの影響で、大規模な宴会需要が落ち込んでいることが大きい、また沿岸部の大都市に住む若者中心に、アルコールを多く飲むのを嫌う傾向も強まっており、市場低迷に拍車をかけた
- ⑲ 高級ブランド 中国で値下げ、シャネルなど欧州勢、倏約令・国内割高で閑古鳥
中国ブランド市場規模 2012年まで前年比20%超の伸び、13年 2%増、14年 2%減と急減速、仏LVMHの営業利益は5年振り減益、今年の春節でも中国のブランド品の売り上げは低迷したまま
名目は内外価格差縮小だが、割安感を打ち出すことで世界最大のブランド購入者となった中国人を引き留めようと躍起になっている
シャネル ハンドバッグの定番商品 3万8200元（72万円）→3万元（2割値下げ）
（値下げ後すでに売り切れ、現在予約受け付け）
タグ・ホイヤー（高級腕時計）8%値下げ
中国では関税、増値税（消費税）、流通コストなどで、輸入品はブランド品から日用品、食料品に至るまで極めて高価、中国人観光客の海外での「爆買い」の大きな理由
中国は12年からすでに海外渡航者数、消費金額ともに世界1位、14年は1億0900万人、1640億ドル（19.7兆円）、全国民の5%しかパスポートを取得していないので、今後さらに増える、海外旅行の主役は1980年代、1990年代生まれの若者が62%を占める、スマホで世界中の情報を仕入れ内外価格差も熟知しており、最も安いところへ飛んでいく
- ⑳ 訪日外国人 15年1~2月 260.5万人 42.8%増 その内 観光客 141.9万人
韓国 68.0万人 39.6%増、中国 58.5万人 99.2%増、台湾 49.5万人 27.4%増
香港 19.7万人 53.6%増、米国 12.1万人 8.5%増、タイ 8.9万人 44.4%増
オーストラリア 7.9万人 23.4%増、英国 3.3万人 15.9%増
カナダ 3.1万人 26.1%増、フィリピン 2.9万人 71.7%増
シンガポール 2.8万人 32.2%増、ベトナム 2.2万人 54.5%増
ドイツ 1.8万人 10.9%増、インドネシア 1.8万人 30.5%増
出国日本人数 15年1~2月 250.0万人 6.0%減 （出典 JNTO） 以上